



## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東名

上場会社名 KeePer技研株式会社  
コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 好通

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業サポート本部長 兼財務部長 (氏名) 永田 裕一

TEL 0562-45-5258

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	6,999	6.3	1,015	24.5	1,017	25.1	649	22.7
28年6月期	6,586	13.7	815	26.0	813	30.3	528	47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	45.67	45.45	17.0	18.5	14.5
28年6月期	38.23	37.47	16.8	16.9	12.4

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	5,789	3,918	67.7	278.18
28年6月期	5,222	3,712	71.1	253.91

(参考) 自己資本 29年6月期 3,918百万円 28年6月期 3,712百万円

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	975	△894	△308	1,468
28年6月期	468	△515	350	1,695

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	3.00	—	9.00	12.00	86	15.7	2.7
29年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00	133	20.8	3.6
30年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.0	

(注) 28年6月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期及び平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

### 3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,149	9.3	772	12.0	772	12.1	486	15.3	34.56
通期	7,784	11.2	1,100	8.4	1,102	8.4	703	8.4	49.97

(注)当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	14,086,020 株	28年6月期	14,619,800 株
29年6月期	78 株	28年6月期	180 株
29年6月期	14,211,345 株	28年6月期	13,834,398 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景として緩やかな回復基調で推移しているものの、英国のEU離脱による海外経済の不確実性の高まりなどから、先行きの不透明な状況が続きました。

当社ではこのような環境の中、ユーザーに提供されるキーパーコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeePerのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えております。

この方針のもと、2月から4月にかけて日本全国から3,000名を超えるキーパー技術者が出場したキーパー技術コンテストの開催、8月と12月にはキーパープロショップ全店訪問による品質の確認、また年間を通して技術力の向上を目的とした上達会の開催など数々の活動を行いました。

キーパーLABOについては、16店舗の新規出店を行いました。また、既存店の修繕など店舗環境の改善を積極的に実施してまいりました。

このような方針と行動が功を奏し、加えて広告宣伝活動と営業努力を行った結果、当事業年度における売上高は69億99百万円（前年同期比6.3%増加）営業利益は10億15百万円（同24.5%増加）経常利益は10億17百万円（同25.1%増加）当期純利益は6億49百万円（同22.7%増加）となりました。

経営成績については堅調に推移いたしました。

セグメント毎の概況は以下のとおりです。

#### ①キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、地球温暖化問題に因を發した化石燃料の消費削減の大きな動きによって石油製品の販売量低下が着実に進んでおります。そのため、ガソリンスタンドの経営は石油製品販売以外の収益（俗に油外収益）を強化する必要が、ますます増大しております。その油外収益の中でもお客様に喜んでいただける最も効果的で継続性の高い商品としてKeePer商品がますます注目され、期待されております。

そのような環境の中、キーパー製品等関連事業の核となるキーパープロショップが全国に5,500店舗（前年同期比プラス465店舗）を超過しました。しかし昨年の事業年度における機械類の大きな仮需が無いので売上高こそ大きくは伸びていませんが、このキーパープロショップにおいての主要サービス商品「ダイヤモンドキーパー」「クリスタルキーパー」などの原料である「ダイヤモンドキーパーケミカル（以下略DKC）」「レジン2」「爆白」「爆ツヤ」などの主要ケミカル商品が売上高前年同期比5.4%増を得ており、堅調な伸びを示しております。

これらの結果、当セグメントでの当事業年度における売上高は44億19百万円（前年同期比1.9%増加）セグメント利益は8億93百万円（同30.0%増加）となりました。ただし内部取引による利益が1億55百万円含まれており、内部取引控除後の利益は7億38百万円（同30.9%増加）となります。

#### ②キーパーラボ運営事業

当事業の当事業年度は、新店を集中して造ることが出来たことが最も大きな成果でありました。前期においては1年間かかって6店舗の新店が精一杯であったのに当事業年度においてはその3倍近い16店舗を新規オープン、あるいはリプレースオープンすることに成功しています。

1. 2016年8月、東京都三鷹市に路面店「三鷹店」新築。
2. 同11月、熊本県熊本市のイオンタウン店入り口に「西熊本店」新築。
3. 同11月、三重県鈴鹿市のイオンタウン店に「鈴鹿玉垣店」新築。
4. 同11月、茨城県水戸市のイオンモール脇に「水戸内原店」新築。
5. 同11月、福井県福井市のジェームス内に「福井大和田店」新築。
6. 同12月、大阪府交野市のコンビニエンスストア跡に「交野店」居抜き改装。
7. 同12月、兵庫県尼崎市のコンビニエンスストア跡に「尼崎店」居抜き改装。
8. 同12月、広島県福山市に路面店「福山店」を、新涯店のリプレース店新築。

9. 2017年2月、愛知県北名古屋市のコンビニエンスストア跡に「師勝店」居抜き改装。
10. 同3月、三重県四日市市のカインズ内に「四日市店」新築。
11. 同3月、愛知県長久手市のコンビニエンスストア跡に「長久手店」居抜き改装。
12. 同4月、栃木県小山市のカインズ内に「小山店」新築。
13. 同4月、東京都昭島市のコンビニエンスストア跡に「昭島店」居抜き改装。
14. 同5月、北海道手稲市のコンビニエンスストア跡に「手稲店」居抜き改装。
15. 同6月、埼玉県さいたま市の路面に「大宮店」新築。
16. 同6月、福島県郡山市の物販店舗跡に「郡山店」居抜き改装。

16店舗のうち6店舗までがコンビニエンスストアの跡物件を居抜き改装したもので最も多く、今後はコンビニエンスストアの跡地が候補に加わって大きな供給源になってきます。これは、これまで不動産会社頼みであった物件探し、直接、居抜き物件供給源からの情報が入るようになったことが大きい変化であります。

また、大きな改善となったのは「チームワーク」がうまく機能したことです。

今までは誰かが何でも自分がやってしまうおうとしていたものが、今期は、それぞれがそれぞれの役割に徹して、その役割を素早く効率的にこなして、新店の実現を目指しました。その役割の中で誰かが越権的に自我を出して、自分の思い通りしようとするれば話がつまづいていたものが、今期のチームワークはそれをうまく乗り越えることが出来たということです。

これらの結果、当セグメントでの当事業年度における売上高は25億79百万円（前年同期比14.6%増加）セグメント利益は2億76百万円（同10.0%増加）となりました。ただし内部取引による費用が1億55百万円含まれております。

### ③組織の変更

また、当事業年度におきましては社内組織の大幅な変更を行いました。先期までは、KeePer製品関連事業を担当し全国の営業所を束ねる「営業本部」と、キーパーLABO運営事業を担当する「キーパーLABO運営本部」を分けて、それぞれを日本全国にわたる組織としていました。

そして「営業本部」と「キーパーLABO運営本部」を地域で束ね、静岡の大井川を境にして東西に組織を分け、お互いに「西日本支社」と、「東日本支社」と称し、自治性の強い組織を目指しました。営業と店舗運営という異なる文化を一緒にするので、大変です。もともと営業部のスタッフは、キーパーLABOの店舗スタッフであって、店舗のチーフまたは店長になる者がトレーニングセンターに常駐して営業インストラクターになってきました。従来ならば、インストラクターになった者は、お盆や年末などのLABOの繁忙期に、「応援」として入っていましたが、日常的に店舗スタッフになったりはしませんでした。だから、一旦営業インストラクターになると、自然にキーパーLABOを忘れてしまいがちになっていました。

しかし、キーパーLABOとは常にKeePerの最先端であり、技術的においても販売的においてもKeePerの最先端であり続けなければなりません。全国のキーパープロショップさんたちの先頭に立つ営業インストラクターは、その最先端の技術と販売手法を全国の皆さんに提供すべき立場であり、それを新鮮な形で自ら身に付けるべきであると考え、組織を「営業」と「キーパーLABO」を一緒にしたのでした。

そのために、多くの営業所長をキーパーLABOの店長に戻し、多くのインストラクターを、平日は営業インストラクターの仕事をし、休日も、二日間、平日に取って、土日は繁忙期に関わらず必ずLABOで仕事する勤務形態を作りました。それを「マルチスタッフ」と呼び、むしろ社員の一般的な勤務形態としました。全国のトレーニングセンターとキーパープロショップで活躍するスタッフは、常にキーパーLABOでの技術と販売手法を身に付け、実践する者でもあります。その体制を確固たるものとするために、今までは関東と中部にキーパーLABOの直営店を造ってきたものを、全国の営業所のある地域にも、積極的に直営店を造ることにしたのでした。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ5億67百万円増加し、57億89百万円となりました。これは主として、新規出店等により有形固定資産が4億73百万円増加、投資その他の資産が2億14百万円増加、現金及び預金が2億27百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億60百万円増加し、18億71百万円となりました。これは主として、自己株式取得のための借入3億78百万円を含む1年内返済予定の長期借入金が2億1百万円増加、未払費用が57百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億6百万円増加し、39億18百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億49百万円増加した一方で、退任した取締役が保有していた当社株式の大部分を買い取りし、消却したことにより3億78百万円、配当により65百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ2億27百万円減少し14億68百万円(前事業年度末比13.4%減少)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億75百万円(前事業年度比5億7百万円増加)となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益9億51百万円、減価償却費1億67百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額3億27百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億94百万円(前事業年度比3億79百万円増加)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出6億61百万円、建設協力金の支払による支出1億4百万円、敷金および保証金の差入による支出89百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億8百万円(前事業年度は3億50百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入4億78百万円、支出の主な内訳は自己株式の取得による支出3億78百万円、長期借入金の返済による支出3億43百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	18.6	27.2	58.9	71.1	67.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	194.0	217.4	325.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	6.0	1.3	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5	15.1	54.8	74.6	174.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。  
 4 当社株式は、平成26年6月期以前は非上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

KeePerブランドの確立と普及を目指すべく、更に積極的な営業展開を進めてまいります。各セグメントの見通しは、次のとおりであります。

キーパー製品等関連事業は、当事業年度に続き、主力商品である「DKC」「レジン2」「爆白」「爆ツヤ」などの主要ケミカル商品の販売に注力すると同時に、新しい販路のために開発した新製品の販売にも注力していきます。

また、キーパープロショップを中心としたキーパーコーティング施工店における技術レベルの向上とともに、商品・品質の向上を図り、キーパープロショップにおけるリピートのお客様を増やす活動を精力的に支えて行きます。ただし、石油販売業界は大型合併によって競争が安定しており、KeePerの販売活動も一時的に鎮静化することも予想されており、当事業における売上高も、ここしばらくは微増を予定しております。また、新しい販路のために開発した新製品の販売も、次期事業年度の後半に成果が出てくるものと期待しております。

キーパーLABO運営事業は、次期事業年度においては新規出店を24店舗の確保を目指します。次期事業年度には前事業年度に出店した6店舗が3年目となり、当事業年度に出店した16店舗が、リピートの積み重ねによって売上が大きく拡大する2年目となり、これに次期新規出店予定の24店舗の売上が部分的であれ寄与します。また、出店後年数が経過した店舗の改装も、新ブランディングのデザインに従って順次進めてまいります。こうしたことから、売上高においては順調な増加を予定しております。

経費面におきましては、新規出店数の増加を展望した人員の増加による人件費の増加、新規出店予定24店舗による賃借料、減価償却費の増加などを予定しております。

以上を踏まえ、次期の見通しは、売上高77億円（当事業年度比11.2%増加）、営業利益11億円（当事業年度比8.4%増加）、経常利益11億円（当事業年度比8.4%増加）、当期純利益は7億円（当事業年度比8.4%増加）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,695,654	1,468,608
受取手形	154,949	163,880
売掛金	580,357	574,381
商品	415,695	505,188
貯蔵品	26,415	26,687
前払費用	109,703	99,369
繰延税金資産	23,712	36,372
その他	13,380	7,900
貸倒引当金	△823	△520
流動資産合計	3,019,046	2,881,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,052,840	1,472,507
構築物（純額）	91,788	103,836
機械及び装置（純額）	83,406	74,774
車両運搬具（純額）	32,381	24,670
工具、器具及び備品（純額）	69,715	96,889
土地	459,729	459,729
建設仮勘定	405	31,091
有形固定資産合計	1,790,268	2,263,500
無形固定資産		
のれん	1,951	650
ソフトウェア	25,291	41,990
その他	25,037	26,246
無形固定資産合計	52,280	68,887
投資その他の資産		
投資有価証券	15,440	16,360
長期前払費用	16,299	36,750
敷金及び保証金	146,102	227,423
建設協力金	42,866	158,545
保険積立金	13,907	13,499
繰延税金資産	105,992	122,790
その他	20,030	20
投資その他の資産合計	360,638	575,389
固定資産合計	2,203,186	2,907,777
資産合計	5,222,232	5,789,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,755	200,036
1年内返済予定の長期借入金	180,096	381,277
未払金	143,627	157,051
未払法人税等	197,040	218,023
未払費用	85,168	142,635
賞与引当金	16,691	19,432
その他	48,598	51,771
流動負債合計	826,978	1,170,226
固定負債		
長期借入金	295,916	229,585
退職給付引当金	124,873	164,424
役員退職慰労引当金	213,335	227,967
資産除去債務	45,075	74,933
その他	4,043	4,043
固定負債合計	683,244	700,953
負債合計	1,510,222	1,871,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,344,189	1,345,163
資本剰余金		
資本準備金	1,007,224	1,007,224
資本剰余金合計	1,007,224	1,007,224
利益剰余金		
利益準備金	4,931	4,931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,355,432	1,560,190
利益剰余金合計	1,360,363	1,565,121
自己株式	△144	△61
株主資本合計	3,711,633	3,917,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	1,017
評価・換算差額等合計	376	1,017
純資産合計	3,712,009	3,918,465
負債純資産合計	5,222,232	5,789,645

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
商品売上高	4,335,617	4,419,404
サービス売上高	2,250,897	2,579,953
売上高合計	6,586,515	6,999,357
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	314,790	415,695
当期商品仕入高	2,159,735	2,092,739
合計	2,474,525	2,508,435
商品期末たな卸高	415,695	505,188
売上原価合計	2,058,829	2,003,247
売上総利益	4,527,685	4,996,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228,897	220,130
給料及び手当	1,151,500	1,255,967
賞与	171,329	222,591
退職給付費用	32,653	41,199
賞与引当金繰入額	16,691	19,432
役員退職慰労引当金繰入額	15,368	14,632
法定福利費	206,210	230,729
福利厚生費	18,132	21,123
旅費及び交通費	166,245	160,618
通信費	31,809	34,133
減価償却費	155,934	167,010
賃借料	343,521	414,078
保険料	9,340	8,699
水道光熱費	87,599	90,893
販売促進費	63,899	66,172
消耗品費	82,733	99,072
租税公課	40,039	61,183
試験研究費	25,600	25,824
運賃及び荷造費	122,976	127,293
事務用品費	11,997	10,627
広告宣伝費	441,352	381,154
ポイント販促費	2,521	—
支払手数料	49,080	57,180
貸倒引当金繰入額	△114	△61
車両費	62,553	58,786
業務委託費	68,623	87,300
リース料	8,197	6,061
のれん償却額	1,301	1,301
その他	95,995	97,599
販売費及び一般管理費合計	3,711,990	3,980,736
営業利益	815,695	1,015,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業外収益		
受取利息	634	578
受取配当金	1,056	360
為替差益	3,988	—
受取手数料	1,661	5,509
受取補償金	2,387	—
保険解約返戻金	18,406	—
その他	6,047	1,856
営業外収益合計	34,181	8,305
営業外費用		
支払利息	6,389	5,527
為替差損	—	339
デリバティブ評価損	934	—
株式公開費用	28,081	—
その他	947	389
営業外費用合計	36,352	6,256
経常利益	813,524	1,017,422
特別利益		
固定資産売却益	1,658	2,794
投資有価証券売却益	3,331	—
特別利益合計	4,989	2,794
特別損失		
固定資産除売却損	5,407	34,636
退職給付費用	—	12,783
減損損失	—	16,248
店舗閉鎖損失	—	5,295
特別損失合計	5,407	68,964
税引前当期純利益	813,106	951,252
法人税、住民税及び事業税	288,487	331,941
法人税等調整額	△4,325	△29,737
法人税等合計	284,161	302,204
当期純利益	528,944	649,048

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,004,448	702,144	702,144	4,931	873,433	878,364
当期変動額						
新株の発行	339,740	305,080	305,080			
剰余金の配当					△46,945	△46,945
当期純利益					528,944	528,944
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	339,740	305,080	305,080	—	481,999	481,999
当期末残高	1,344,189	1,007,224	1,007,224	4,931	1,355,432	1,360,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	2,584,957	6,319	6,319	2,591,276
当期変動額					
新株の発行		644,821			644,821
剰余金の配当		△46,945			△46,945
当期純利益		528,944			528,944
自己株式の取得	△144	△144			△144
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,943	△5,943	△5,943
当期変動額合計	△144	1,126,676	△5,943	△5,943	1,120,732
当期末残高	△144	3,711,633	376	376	3,712,009

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,344,189	1,007,224	1,007,224	4,931	1,355,432	1,360,363
当期変動額						
新株の発行	974					
剰余金の配当					△65,788	△65,788
当期純利益					649,048	649,048
自己株式の取得						
自己株式の消却					△378,502	△378,502
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	974	—	—	—	204,757	204,757
当期末残高	1,345,163	1,007,224	1,007,224	4,931	1,560,190	1,565,121

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△144	3,711,633	376	376	3,712,009
当期変動額					
新株の発行		974			974
剰余金の配当		△65,788			△65,788
当期純利益		649,048			649,048
自己株式の取得	△378,419	△378,419			△378,419
自己株式の消却	378,502	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			640	640	640
当期変動額合計	82	205,814	640	640	206,455
当期末残高	△61	3,917,447	1,017	1,017	3,918,465

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	813,106	951,252
減価償却費	155,934	167,010
減損損失	—	16,248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△577	△302
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,598	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,937	39,550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,368	14,632
受取利息及び受取配当金	△1,690	△939
為替差損益(△は益)	4,397	△153
デリバティブ評価損益(△は益)	934	—
保険解約返戻金	△18,406	—
支払利息	6,389	5,527
固定資産除売却損益(△は益)	3,749	31,842
店舗閉鎖損失	—	5,295
売上債権の増減額(△は増加)	△27,938	△2,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,230	△89,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,621	44,281
前払費用の増減額(△は増加)	△17,019	10,377
未払金の増減額(△は減少)	△144,177	20,960
未払費用の増減額(△は減少)	△10,502	57,478
その他	25,837	37,024
小計	685,890	1,307,367
利息及び配当金の受取額	1,780	939
利息の支払額	△6,282	△5,583
保険金の受取額	18,406	—
法人税等の支払額	△231,212	△327,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,582	975,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△462,082	△661,842
有形固定資産の売却による収入	15,546	14,152
無形固定資産の取得による支出	△25,007	△32,105
投資有価証券の売却による収入	18,174	—
貸付金の回収による収入	396	315
敷金及び保証金の差入による支出	△44,359	△89,787
敷金及び保証金の回収による収入	1,635	8,465
建設協力金の支払による支出	△20,000	△104,372
その他	189	△29,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,507	△894,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	478,000
長期借入金の返済による支出	△246,856	△343,150
株式の発行による収入	610,160	—
ストックオプションの行使による収入	34,660	974
自己株式の取得による支出	—	△378,419
配当金の支払額	△46,945	△65,788
その他	△144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,875	△308,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,397	153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299,552	△227,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,102	1,695,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,695,654	1,468,608

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、期首における退職給付引当金が12,783千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は販売先別にセグメントを位置付け、一般顧客向け、事業者向けに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って当社は販売先別のセグメントから構成されており「キーパー製品等関連事業」「キーパーLABO運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キーパー製品等関連事業」は自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っております。「キーパーLABO運営事業」は一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとして「キーパーLABO」店舗を運営しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,335,617	2,250,897	6,586,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,743	—	219,743
計	4,555,361	2,250,897	6,806,259
セグメント利益	687,413	251,383	938,797
セグメント資産	1,414,116	1,277,879	2,691,995
その他の項目			
減価償却費	61,909	94,024	155,934
のれんの償却額	1,301	—	1,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,013	231,376	248,389

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,419,404	2,579,953	6,999,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	249,824	—	249,824
計	4,669,228	2,579,953	7,249,181
セグメント利益	893,937	276,511	1,170,448
セグメント資産	1,473,407	2,001,472	3,474,880
その他の項目			
減価償却費	59,013	107,996	167,010
のれんの償却額	1,301	—	1,301
減損損失	—	16,248	16,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,905	618,372	626,278

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,806,259	7,249,181
セグメント間取引消去	△219,743	△249,824
財務諸表の売上高	6,586,515	6,999,357

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	938,797	1,170,448
セグメント間取引消去	△123,101	△155,074
財務諸表の営業利益	815,695	1,015,373

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,691,995	3,474,880
全社資産(注)	2,530,236	2,314,765
財務諸表の資産合計	5,222,232	5,789,645

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,389	626,278	288,138	49,974	536,527	676,252

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	253.91円	278.18円
1株当たり当期純利益金額	38.23円	45.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.47円	45.45円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	528,944	649,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,944	649,048
普通株式の期中平均株式数(株)	13,834,398	14,211,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	283,034	68,559
(うち新株予約権(株))	(283,034)	(68,559)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 平成29年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	7,043,010株
② 今回の分割により増加する株式数	7,043,010株
③ 株式分割後の発行済株式総数	14,086,020株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 日程

① 基準日公告日	平成29年6月1日
② 基準日	平成29年6月30日
③ 効力発生日	平成29年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は（1株当たり情報）に反映されております。